

平成19年度 事務事業評価表	担当	市民福祉部 長寿課	内線等	2122
事務事業名	軽度生活援助事業		事業コード	1. 一般事務事業（ソト事業）
根拠法令等	蒲郡市老人ホームヘルパー派遣事業運営要綱		A 法令	D その他

総合計画での位置付け

基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉
------	---------------------	-----	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	介護保険法の要介護認定で非該当と判定された方のうち、日常生活に支障がある概ね65以上の方に
手 段	週に1回2時間程度ホームヘルパーを派遣し日常生活の世話をすることで
想定する成果	健全で安らかな生活を営むことができる。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
派遣世帯	5世帯	4世帯	4.5世帯
派遣回数	178回	158回	200回
当該年度非該当者	12人	12人	12人

成果指標名	利用者への月派遣回数	非該当者の利用率
成果指標の説明	派遣回数 / 派遣世帯 / 12月	派遣世帯 / 当該年度非該当者 × 100

事業の進捗状況 ( 一般 会計 ) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		3.0回				3.3回				3.7回			
成果指標		41.7%				33.3%				37.5%			
事業費	事業費	552				488				726			
	人件費	778				781				785			
	(人数)	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.1	非常勤	0.0
	合計	1,330				1,269				1,511			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他	26				42				72			
	一般財源	1,304				1,227				1,439			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	1	2	1	1	要介護認定非該当者のうち希望する者であり、減少傾向にある。
経済効率性	1	2	1	2	介護保険制度と同等の利用者負担なので、予防的サービスの単価設定も考えられる。
事務効率性	2	2	2	2	委託事業のため効率的に執行している。
必要性	2	3	2	3	予防的な自立した日常生活における予防的な支援として必要である。
小計	6	9	6	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	有償ボランティアの参入を期待する。
合計	8	9	8	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	B	C	B	介護保険制度創設時に要介護認定非該当になった方に対する支援制度であり、現対象者に限った制度と考える。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
介護保険制度の報酬単位に比べ、自立支援のサービスであることから受益者負担を高めにするのが考えられる。
上記改善点の実施状況
進捗なし

今後さらに改善すべき点

自立支援のサービスと位置付け、社会福祉協議会の事業とし確立していきたい。

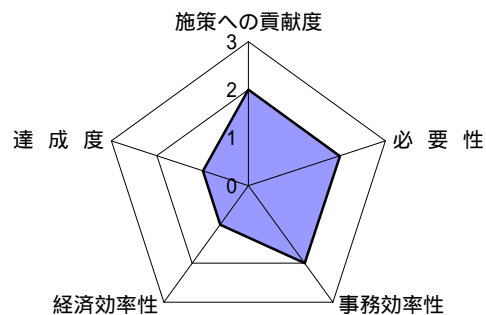
平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

見直し、縮小

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点